

諏訪地方社保協ニュース

全世代型社会保障改革をもたらすもの 75歳以上の高齢者窓口負担2倍化反対！

『いのち署名』に
ご協力ください

今、私たちは「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るため」の国会請願署名に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症対策の教訓を経て、国民のいのちと健康を暮らしを守るためにも、そして新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最大限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。国民が安心してくらせる社会実現のために5つの請願項目で署名をすすめています。ぜひご協力ください。

諏訪共立病院内でも行っています。また署名用紙付きチラシもお配りしています。



また署名に先駆けて県社保協を含む民医連や医労連等の8団体の連名で県下の77自治体に請願署名と同じ5項目で陳情を行いました。昨年の12月議会で審議が行われ、72議会が採択・一部採択、4議会が否決、1議会は継続審査。その内、諏訪6市町村では諏訪市議会と茅野市議会が賛成ながら否決しました。

しかし、多くの自治体が陳情内容に理解を示し、国に対して意見書を提出しています。

後期高齢者の窓口
負担2倍化反対！

今、コロナ禍で多くの国民の暮らしが脅かされ、生命すら危機にさらされています。こうした状況下においてなお政府は「全世代型社会保障改革」を推進し、今通常国会には、医師の働き方改革、地域医療構想推進、外来医療の機能の明確化・連携などを盛り込んだ医療法改定法案や、後期高齢者医療の窓口負担見直しを中心とした医療保険法改定法案が提出され、早いテンポで審議が進んでいます。75歳以上の後期高齢者医療では、「現役世代の負担軽減」を理由に、負担能力のある高齢者にも負担を求めるとして、課税所得28万円以上かつ年収200万円以上（複数世帯は合計320万円以上）を対象に、医療費窓口負担を2割に引き上げようとしています。そもそも高齢者は病気になるリスクが高く、一方で収入の大半を年金に頼っており高い保険料負担は困難です。その財政運営は、窓口負担分を除く給付費について、公費（約5割・国25%、都道府県と市



町村が各8%、調整交付金8%）と現役世代の支援金（約4割、残り1割を後期高齢者が保険料負担するしくみで、現役世代の負担に頼らざるを得ない制度設計です。そのため、支援金を負担する被用者保険、特に所得の高い大企業従業員が加入する健康保険組合から、負担軽減が強く要望されてきました。しかし、今回の改定法案による現役世代の保険料負担削減効果はわずかで、厚生労働省の試算によっても、25年度で1人当たり800円/年、月換算67円程度にとどまります。今回の窓口負担2倍化は現役世代の負担軽減を口実にした国の社会保障費削減に他なりません。このことを多くの人々に知らせ、署名も増やし、皆さんの力で断固阻止しましょう。

【請願項目】

- ①今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
- ②公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
- ③安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術者・介護職などを大幅に増員すること。
- ④保健所の増設・保健師などの増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・貿易体制などを強化・拡充すること。
- ⑤社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。